近世江戸内海猟師町の展開と近代における維持・変容

―東京臨海部の形成過程の解明に向けて―

建築史・建築論研究室　吉永 ほのみ

序章

0-1　研究背景

東京の臨海部は、江戸時代には大都市江戸の食糧供給地として漁業が開発され、また埋立造成が繰り返され江戸の都市膨張を引き受けた。明治時代になると市区改正において、近代都市東京を支える都市インフラとしての東京港計画が動き始めた。大正期には近代都市計画によって都市の生産の中心とされ､工業地帯化が進行した。戦後には、膨張を続ける東京の都市計画や社会経済的合理化計画の実現の場として位置づけられ、急激に開発が進められた。以上のように東京臨海部は、江戸・東京の都市膨張に伴って様々な要請を受け、その機能を上塗りされてきた。東京において近代産業は江戸・東京の水都としての構造を利用して発達してきた。

一方で、江戸・東京の臨海部には古来漁民が生活してきた。かつて自然的条件が優良であった東京内湾を漁場としたこれらの漁村は繁栄し、近代化の進展する大都市の臨海部で 1962 年の東京内湾全面漁業権放棄まで存在し続けた。漁業権放棄に至る過程における漁村の都市化は、内陸部で農地を段階的に開発しながら進む農村の都市化と比較して、速いスピードで広域を巻込む劇的なものであったはずである。

東京の近代化過程における漁村の都市化過程を把握することは、地域社会の社会空間構造を転換させながら進行した東京の近代化の実態に迫ることだと考える。

0-2　既往研究と本研究の視座

大都市江戸・東京の膨張に影響を受けながら展開した東京内湾漁業集落の歴史研究は多分野に渡り、多くの蓄積がある。近世期については、羽原の研究[*1]で猟師町の存在が明らかにされてから、幕府と深い関係性を持ちながら展開した江戸内海猟師町の実態に迫る様々な研究[*2][*3]が積み上げられてきた。しかしこれらの研究では、江戸内海猟師町は近世中期以降町場化していくことが一般的特質とされている。これに対して本研究では、近代以降の展開を追うことによって、江戸内海猟師町の漁業社会構造が継承され、近代の工業化に対する漁業社会の抵抗力として働いたことを明らかにした。近代期については、東京の一大工業地帯である大森・羽田地区や品川地区を対象として、昭和初期における対象地区の急激な工業化が漁業社会に与えた衝撃について考察した松田や松平らの研究[*4][*5]があり、漁業社会の構造が工業化過程に影響を与えたことが明らかにされている。ただ、工業化前の漁業社会の構造に継承された、近世期の各猟師町の社会構造についてはあまり触れられていない。

近世と近代の社会や空間構造の連続性について、陣内による一連の研究[*6]は近代都市東京が水都・江戸の都市構造を引き継ぎながら発展したことを指摘しており、江戸と東京の社会空間構造を連続的に捉える視点を提供している。

以上のように、近世における社会構造が近代以降の漁業社会の工業化過程に与える影響を指摘し、近世から近代にかけての漁村の都市化を連続的に明らかにする先行研究はなく、本研究はこの点を具体的に探求していく。

0-3　研究目的

本研究の目的は､①近代以降の変化の初期条件として、近世江戸内海猟師町の漁業状況や漁業社会の構造についての整理、②近世から近代にかけての「漁村の都市化」過程の実態の把握し、変遷を連続的に述べること、③①②で得られた知見をもとに漁村内部の土地所有、土地利用の変化を合わせてみることで、大都市東京の膨張が漁村の社会空間構造の変遷過程に与えた影響を明らかにすること、の３点に設定する。

0-4　研究方法

本研究では、「漁村の都市化」過程の実態を把握するために、江戸内海猟師町と呼ばれた漁村を対象に研究を進める（以降、近世期の東京湾内湾漁村を指す際に「江戸内海猟師町」と称する）。近代都市東京の膨張を引き受けてきた東京臨海部では、江戸内海猟師町の近世末期の漁業社会の状態を下敷きにしながら工業化が進み、その過程で漁業の「産業としての力」が粘りとして働いたことを明らかにしたい。都市中心部からの距離、地勢的特徴、主要漁獲物などがそれぞれ異なり、大都市江戸・東京にとっての位置づけや、漁業の経済的・社会的存立構造に違いが見られる、深川・南品川・羽田猟師町の３地区（図 1）を取り上げ事例研究を行う。漁民による口述史や土地台帳と住宅地図を用いて社会空間構造の復元を行い、近世期から近代期までの漁村の都市化の実態的把握を目指す。

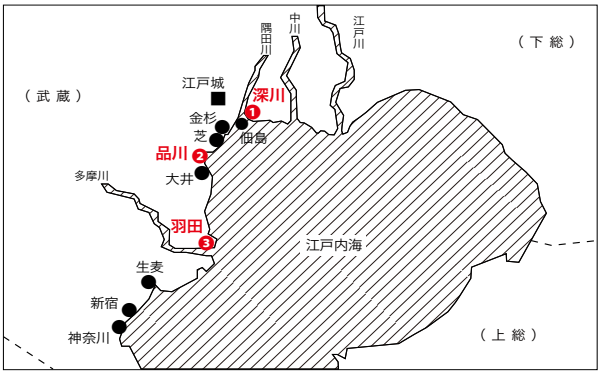

図１　江戸内海猟師町の分布と研究対象（筆者作成）

1 章　近世江戸内海猟師町の成立と存立構造

1-1　江戸幕府の政策と江戸内海猟師町

江戸幕府の繁栄に伴い、急増した江戸の人口を支えるための食糧政策が求められた。これに対して幕府は、漁業技術が発達した摂津国の漁業者を江戸内海沿岸に移住させ、さらに江戸内海沿岸の村々に漁業専従の「浦」と半農半漁の「磯付村」という区別を与え、「浦」には広域漁業権を与えるなど保護して、江戸内海の漁業技術の開発を図った。特に「猟師町」と呼ばれた浦は、幕府に対する御魚上納や浦役の負担を行い、その対価として江戸内海で特権的地位に立って漁業を行った。こうして近世初期に漁業が開発された江戸内海では、幕府の権威を存立基盤とした猟師町を頂点として、漁業秩序が生まれた。

1-2　享保の商業政策と魚問屋の台頭

幕府は享保期の商業政策の一環として、御魚上納制度を改変し、有力な魚問屋に御菜魚の調達と上納を請負わせるようにした。これによって日本橋魚問屋を中心とした江戸の漁獲流通システムが形成された。猟師町もこのシステムに取込まれ、その漁獲物はすべて魚問屋に掌握されるようになった。近世中期には江戸の膨張の影響で町場化した猟師町内では、次第に猟師が商人や問屋に分化し、問屋が猟師町の土地を集積し猟師は店借化した[*5]。近世初期に江戸の食糧供給拠点として位置づけられた猟師町は、近世中期の幕府の政策変更によってその存立基盤が揺らぎ、猟師町内の社会構造が大きく変化した。

1-3　猟師町の特権消失と漁業連合の結成

猟師町成立以来約 200 年間続いた御菜八ヶ浦による御肴上納が 1792 年に廃止され、御肴上納制度を根拠に形成されていた江戸内海の猟師町を頂点にした漁場利用の秩序は動揺した。他浦や磯付村による漁場拡大の動きが活発化し、広域漁業権を主張する猟師町との間に争論が頻発した。そこで 1817 年に内海沿岸の 44 ヶ浦による漁業連合が結成され、使用漁具や漁場に関する協定が結ばれた。近世後期の江戸内海では、猟師町などの浦や磯付村が、狭い海面上で棲み分け、それぞれ漁場を持って多様な漁業を展開していた。

２章　近代東京の都市計画と臨海部形成

2-1　築港計画

1880 年、松田道之東京府知事によって市区改正計画が提出され、その一環として、東京湾を開き近代港湾を建設し、東京を国際商業都市にするという考えのもと築港論が唱えられた。しかし松田の死去により築港計画は頓挫し、以後度重なる計画の頓挫により、初期近代においてこの計画が実現されることはなく、航路澪浚のための隅田川口改良工事が実施され、その浚渫土砂による埋立地が造成されるに留まった。

2-2　近代都市計画と工業地帯

大正期の都市計画は、東京の急成長に伴う都市問題に対処するため、都市拡大のコントロールに主眼を置き、都市を労働の場（なかでも工場地）と生活の場に分化させようとした。すでに工場が立地していた東京の臨海部や大河川沿岸地域は工業地域に指定され、以降、臨海部や大河川沿岸にさらに工場が集中した。

京浜運河開削計画は、臨海部に一大工業地帯を創出する目的で広大な埋立造成をする計画だったが、東京都沿岸の漁業者による反対運動が起こり一時停止し、その後戦争によって中断した。

2-3　大東京港建設構想

戦後の東京では、人口集中とそれに伴う都市問題への対策として、既成市街地内はすでに手詰まりであるので、東京港が、単なる港湾機能用地として捉えるのではなく、首都圏構想を推進するための都市政策の実現の場として位置づけられた。これにより東京港改訂港計画が定められ、急激に大規模な埋立造成が進展した。この計画により漁場を喪失する漁業者が多発し、東京都と漁業者側との協議が繰り返され、最終的には 1962(昭和 37) 年に東京内湾漁業権全面放棄に至った。

3 章　深川猟師町の展開

3-1　深川猟師町の成立と展開

本所深川地域は近世初頭には小名木川以北を中心として発展しており、小名木川以南で開発が行われたのは 1627 年頃からであった。1629 年に成立した深川猟師町一帯は、膨張する江戸に魚貝類を供給し流通させる目的で開発された。江戸に隣接する深川猟師町は近世中期には町場化し、成立時の漁業生産地としての性格を薄めた。しかし同時期に、図 3(a) に示す海沿いの地域で「浜十三町」が成立し、猟師町に代わって漁業生産を行うようになった。

3-2　深川浜の発展

近世中期に成立した深川十三ヶ町は、明治期の町名変更をうけて深川猟師町浜十四町となり、「深川浜」と称された。明治期の深川浜は海苔養殖発展の影響や、黒江町の夕河岸と呼ばれる魚市場の賑わい、掘割に漁船が出入りする様子から、漁村の様相を呈していたと考えられる。当時の深川浜の土地所有と魚貝流通の構造は、図 2 に示すように、日本橋魚問屋 - 地元問屋 - 猟師という重層的な支配関係が見られ、永代地域に住む一部の舟持漁師を除き深川浜の漁業者の多くは土地や船を持たない零細漁民であった。

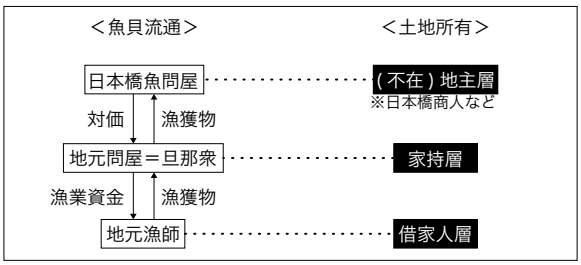

図 2　深川浜の社会構造（筆者作成）

3-3　関東大震災と深川浜の変化

深川浜は、震災復興土地区画整理事業や築地市場完成に伴う魚市場の移転、隅田川河口改良工事による地先埋立によって、その漁村的様相を薄めていった。

3-4　戦後の七部落

衰退の兆しを見せていた深川浜は、戦後になると都市化から逃れ海苔干場などを求めて移動し「七部落」として漁業を続けた。七部落は図 3(b) に示したように、大正期に埋立てられた土地の海沿いに位置した。

以上のように深川猟師町は、大都市江戸・東京の膨張に対応して、近世から近代にかけて流動的に移動しながら漁業を続けた。この流動性は大都市隣接の立地特性と、主な漁業である貝漁の漁業生産的特質という深川猟師町固有の性質が掛け合わさることで顕現したものだった。

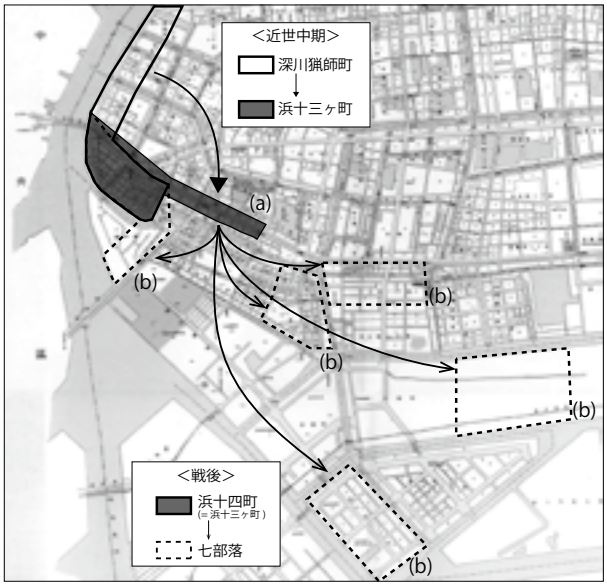

図 3　深川浜の移動（筆者作成）

4 章　南品川猟師町の展開

4-1　南品川猟師町の成立と展開

南品川猟師町は近世初頭に漁業が開発された南品川宿内の浦方が、海上に形成された砂州上に移住して 1655 年頃成立した (図 4)。

元 禄 期 (1688-1704 年) の南品川猟師町は、漁家 40 戸前後で猟師の共有の網干場を持つ、純漁村の様相を呈していた。当時は自家労働に頼る小規模な漁業を営んでいた。しかし、近世中期になり海苔養殖業が開始されると、猟師町の人口は増え、近接する品川宿も海苔養殖業に参入するなど、養殖業という安定した経済基盤によって南品川猟師町の存立構造は大きく変化した。

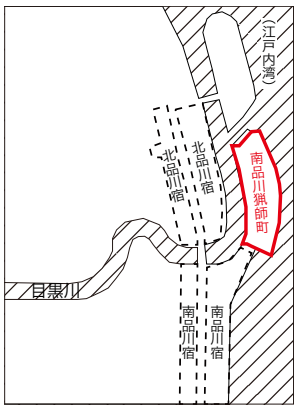

図 4　南品川猟師町（筆者作成）

4-2　海苔養殖の繁栄

品川地区の工業化は大正期以降急激に進展したが、この時期の南品川猟師町の社会構造を見ると、猟師によってほとんどの土地が所有され、純粋な勤め人世帯は存在しなかった。昭和初期の南品川猟師町では、海苔養殖業に加えて魚問屋や漁猟、船宿等を兼業して生計を立て、依然として漁業者を中心とした社会構造が維持されていた。図 5 のように、1912 年頃の南品川猟師町では、在住地主の土地所有がほとんどで、その上に漁家が建ち並び、目黒川に船を繋留していた。

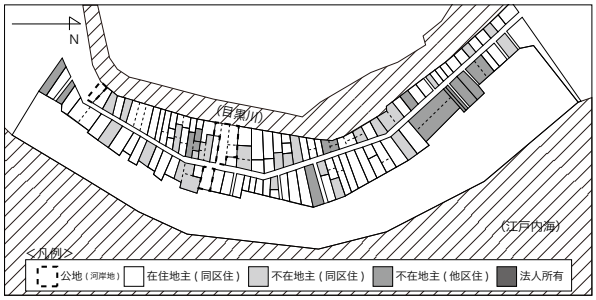

図 5　1912 年の南品川猟師町の土地所有状況（筆者作成）

4-3　南品川猟師町の衰退

戦後の埋立進展による漁獲減少のため、南品川猟師町の漁業者の就業形態に変化が見られた。それは、冬期に海苔養殖を行い夏期に日雇いの工員として働くといったもので、海苔養殖業に関しては 1962 年の漁業権全面放棄まで継続して行われた。

以上のように、南品川猟師町では近世中期に形成された海苔養殖業を存立基盤とする社会構造が、近代以降も維持され、東京の一大工業地帯となった品川地域の臨海部において長い間猟師を中心とした漁業地域社会を維持した。

5 章　羽田猟師町の展開

5-1　羽田猟師町の成立と展開

羽田地域では、古来漁猟が行われ、中世においては後北条氏の軍港としても機能した。近世には、江戸の都市化を支える後背地、近郊村落として羽田村が成立した。

羽田猟師町は、半農半漁であった羽田村の海沿いの猟師が多く居住した地域を、幕府が猟師町として把握したものとされている。羽田猟師町は、多摩川の河口に位置したことから、漁業生産地という側面に加え、江戸南郊の交易拠点としての側面も持っており、漁業者たちは漁業生産を中心として船運や船宿などの海に関連する生業を多角的に営んだ。これによって羽田猟師町の漁業者の自律性が高まり、羽田地域の漁業中心の経済社会的構造が形成された。

5-2　漁業隆昌と工業化の阻止

明治期には、羽田浦は東京内湾における最大規模の漁村であった。羽田地域の住民の多くが漁業と深い関係を

持った生業を営み、その町況には漁業生産に関わる人々が強い影響力を持っていた。このことが、明治後期における製糖工場招致失敗という歴史的事実からもうかがえるように、羽田地域の工業化を阻むような力として作用することになった。

5-3　羽田地区の工業化

大正から昭和にかけて、横浜川崎と東京都心部の中間に位置する羽田地域では急相次いで交通インフラの整備が進んだ。国際飛行場設立の影響もあり、戦前期には飛行機関連の下請工場が急増した。

東京内湾で進んだ埋立や工場排水による不漁に直面し、多摩川河口工事等の影響で、従来副業としてきた船運等も出来なくなった羽田地区の漁業者たちは、上記のような工業化の気運と出会い、工員などに転業を始めた。

以上のように羽田猟師町では、近世に確立した漁業を中心とした多角的な生業のあり方が漁業者の自律性を保持し、近代以降の都市化や工業化の進展に対して漁業を継続しようとする力を形成した。

結章

地域別に通事的に検討して得られた各章の知見を、３つの視点によって比較しながら考察することで、本研究のまとめとする。

(1) 近世中期における各猟師町の経済・社会的存立構造の基盤再編

本研究で事例として取り上げた各猟師町の変容過程において、近世中期に焦点を当てその展開を比較考察する。

深川猟師町であれば深川地域の海沿いに、猟師町に代わって漁業生産を行う浜十三ヶ町が成立した。南品川猟師町では近世中期に浅草海苔の養殖が開始された。羽田猟師町は多摩川という大河川の河口に位置することから、近世中期までにはその機能が多様化していた。以上のように、本研究で事例として取り上げた３つの猟師町では、江戸の都市膨張過程における変質点ともいえる近世中期に、近世初期の猟師町成立当初の存立構造を各々の様態で再編成したことが共通して指摘できる。

(2) 近代の展開過程に見る近世江戸内海猟師町の連続性

各猟師町が近世中期に確立した独自の経済的・社会的存立構造のありようによって、近代以降の各漁業社会の変容過程はそれぞれ異なる様相を呈した。深川では、近世中期の深川猟師町町場化に伴う浜十三ヶ町への漁業生産機能移転をはじめ、戦後には七部落となって再び漁業生産機能の地域移転を行うことによって、漁業社会を維持した。深川地域は、大都市に隣接する地として、工業化や都市膨張の影響がいちはやく見られた、またその立地に加えて、主要な漁獲物の貝が、分業により成立する製品化過程を必要としたことから、都市下層民を多く抱えられる社会構造だった。埋立造成による海岸線移動に伴い、都市下層民が職を求めて移動することで、深川浜の「流動性」が生み出され、都市膨張に対応した漁業生産機能の地域移転を可能にした。南品川猟師町では、海苔養殖業という安定した経済基盤を確保し、猟師による土地所有が維持されたことから漁業者の自律性の高さがうかがえる。大正期以降、隅田川口改良工事に伴う養殖場の減少により海苔養殖業が斜陽化したものの、戦後期に至っても漁業者とその関連職種からなる「安定型」の漁業社会を維持した。羽田地区では、大都市後背地の臨海部かつ大河川沿岸地域として、漁業とともに、船運や船宿などの船や海と関連した産業が多様に存在し、漁業者が船宿や船運業などを多角的に営む就業形態からうかがえるように、漁業者を中心とした社会構造が形成された。戦後の京浜運河開削工事と埋立造成進展下で漁業に停滞が見られると、船宿経営を中心に生活するなど、「多角的」な生業が漁業者の自律性を保った。以上のように、近世中期に漁業の経済的・社会的存立構造を確立した猟師町は、近代以降も第二次世界大戦後まで、それぞれ違うかたちで工業化や都市化の影響を受けながら漁業社会を維持した。

(3) 猟師町の空間構造から見る近世との連続性

猟師町内部の空間構造の変容過程を比較考察する。(資料上の制約から対象時期を近代期とし、羽田猟師町については充分な分析ができなかったため、深川猟師町と南品川猟師町を対象とする。)

深川猟師町では、土地所有状況としては、日本橋魚商人 - 地元問屋 - 漁業者の階層性が存在した。土地利用としては、海沿いの大通りに面して地元魚商人や魚問屋が軒を連ね、漁業者は掘割や河川に面した家を借り、家の前に船を繋留した。このような漁村的景観は関東大震災後の区画整理などによって徐々に失われた末、漁業も衰退した戦後には、上記の浜通りに面した土地が石炭置き場や車庫にその利用を転換した。ここに、「流動型の漁業地域」を構成した地借・店借層の魚問屋や猟師の移動が確認できた。南品川猟師町では、近世以来「安定型の漁業地域」が保たれ、ここでの土地所有は猟師によってなされ、その権利が代々相続されながら維持された。戦後の漁業衰退後は、漁家の背後で海苔干場などに利用された土地に、アパートや町工場を建設して居住を継続しながら転業し、いまもその地割に猟師町の痕跡を残している。このように漁村地域の経済的・社会的存立構造のありようによって、工業化や都市化のインパクトをそれぞれの地域がどう受けるかの様相が異なってくることを明らかにした。

参考資料

＊ 1- 羽原又吉『日本漁業経済史』岩波書店 1954
＊ 2- 出口宏幸『江戸内海猟師町と役負担』岩田書院 2011
＊ 3- 高山慶子『江戸深川猟師町の成立と展開』名著刊行会 2007
＊ 4- 松田孝「京浜工業地帯南部の調査報告」『地理学評論』1960 pp. 345-362
＊ 5- 松平誠「 都市の社会集団 (6)」『応用社会学研究』1986 pp. 131-146
＊ 6- なかでも､陣内秀信『水都学Ⅲ』特集「東京首都圏 水のテリトーリオ」一般財団法人 法政大学出版局 2015